

第4回定例会

12月12日から15日までの4日間の日程で開催され、子育て支援条例の制定や補正予算など議案22件、意見書案5件を原案どおり可決、専決処分1件を報告済とし閉会しました。

また、14・15日の2日間にわたり、7名の議員が一般質問を行いました。

条例・補正予算を可決

◎ 意見書 5件 可決

- ・教職員の長時間労働是正を求める意見書
- ・日本国憲法第9条改正に反対する意見書
- ・森友・加計学園の疑惑の徹底解明と説明責任を果たすことを求める意見書
- ・消費税10%への増税中止を求める意見書
- ・診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求める意見書

かわら版

あかびら市議会

N O 45



議会報告と意見交換会にご参加いただき
ありがとうございました。

文京生活館



東公民館



あけましておめでとうございます。
平成30年も議会の活性化に取り組みます。



一般質問

民主クラブ



若山武信

2025年・2040年の人口問題について

【質問】国立社会保障・人口問題研究所(社人研)より2040年の推計人口が発表され、2025年を境に大幅に人口減少が進み、日本の総人口が1億人を切り、全国1,800ある自治体のうち約半数が2040年までに消滅するかも知れないとの指摘がなされた。2015年の国勢調査において当市の人口は1万1,097人である。空知管内における当市の2040年の推計「人口ビジョン」は7,830人であるが、社人研では5,299人となっている。推計人口の目標値が高すぎるのではないか。加えて、赤平高校の廃校により人口はもつと減少するはずで、目標数値を見直し、もつと現

実的な対応をしなければ将来に備えることができないのではないかと。

【答弁】総合戦略による効果的な施策を講じ、更なる人口減少対策に取り組んでいく。対策の検証はPDCAサイクルにて毎年効果検証を行い、必要に応じて改善内容を検討する。

コンパクトシティ計画と過疎地域への対処について

【質問】都市計画で脚光を浴びる地域ができる反面、ますます過疎が進む地域が生じ、その救済措置は必要。茂尻地区は政策による活性化のテコ入れが必要。企業支援を絡めた移住・定住対策の特別区として、長期超低額家賃適用の企業専用貸付住宅の建設を進めてはどうか。

【答弁】既存の第5次赤平市総合計画や赤平市しごと・ひと・まち創生総合戦略、公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら検討していきたい。

民主クラブ



伊藤新一

認定こども園の今後の計画について

【質問】保育所の現状を考えたとき、建設時期を早める必要があると思うがいかがか。また、建設場所については、市立病院が近い中央中学校跡はどうか。

【答弁】待機児童を発生させないために、認定こども園の早期開設は検討しなければならぬ。中央中学校跡は候補地の一つとして検討する。

倒壊の危険がある空き家対策について

【質問】倒壊の危険がある空き家について、今後どのように取り組んでいくのか。

【答弁】現地調査や所有者調査による計画策定や法第7条に規定される協議会を組織するなど取り組みを進めていきたい。

公設塾の考え方について

【質問】各自治体で子供達の学力向上のため、公設塾に取り組む所が増えているが考えを伺う。

【答弁】学生ボランティア事業を継続しつつ、市内民間塾の講師を活用した公設塾開設の可能性を検討している。

子供達の学力向上を図るとともに、学習機会の拡充を図っていきたい。

図書館について

【質問】文京保育所跡に移転計画とのことだが、市民が利用しやすく集まりやすい場所が良いのではないかと。

【答弁】公共施設等総合管理計画において文京保育所跡に移転する方針となっており。市民の意見を伺いながら協議を進めたい。



公明党



五十嵐美知

中央中学校閉校後の対策について

【質問】中央中学校閉校後の跡地は、まちなかとして利便性の面では病院も隣接している。校舎解体後は認定こども園・サ高住等の複合施設としての活用を考えを伺う。

【答弁】サービスタワー高年齢者住宅については、市内で増床した有料老人ホームに空き室や新年度4月頃に軽費老人ホームの増床が進められている。

今後の高齢者の住宅需要動向を見極めた中で検討する。

認定こども園の建設は、施設が市中心部にあり、病院が近く保護者も安心でき、候補地の一つとして検討する。

【質問】認定こども園についての会議は子ども子育て会議の中で協議されているようだが、昨年2回、本年は3回だけで、内容は認定こども園と児

童館・児童センター・子育て支援センター・屋内遊技場と一緒の協議では進まないのではないか。待機児童を出さないためにもプロジェクトチームを作り、前に進めるには市長のリーダーシップを発揮するのは今と違うが伺いたい。

【答弁】プロジェクトチームを設置してスピード感をもって対応できるように検討する。

【質問】中央中学校閉校後の体育館は、まちなか活性化のためにも耐震化して屋内遊技場として活用できないか伺う。

【答弁】屋内遊技施設を望む声があり、市の各種計画や財政推計を勘案しながら検討する。

企業版ふるさと納税について

【質問】企業版ふるさと納税の活用で病児・病後児保育の施設整備はできないか伺う。

【答弁】企業版ふるさと納税の期限は現時点で平成31年度ということであり、財源として病児・病後児保育の施設整備活用の可能性はあると考える。

民主クラブ



向井義擴

農地の基盤整備の取り組みについて

【質問】申し込みに対して辞退した農家が多いようだが、ソフト事業から公共事業に変わり、事業単価が大幅に増えたこと、大きな工事費を単年度で支払わなければならないことなど、振興資金の対応の検討について、融資枠の拡大、利息の軽減ができないか。

【答弁】農業振興事業資金について、たきかわ農業協同組合と貸付金利や限度額の見直し等の協議を行っているところである。

交通確保対策について

【質問】デマンドバスや福祉バス等の導入の検討について、市民の要望は非常に高いことから取り組みの検討をすべきではないか。

【答弁】提案のあったデマンドバスやコミュニティ

バスも含め、公共交通の取り組みについて、様々な角度から研究していきたいと考えている。

図書館と司書の配置について

【質問】統合された学校資料、ガイダンス施設に収まりきらない資料など、総合的な図書、資料館の必要性が検討されるべき。まずは専門職員としての司書の配置が必要ではないか。

【答弁】赤平の歴史に関する図書・資料に関して、来年度開設される炭鉱遺産ガイダンス施設、赤平市公共施設等総合管理計画に位置づけられている歴史資料館との調整を図りながら検討していく。また、学校に対する支援・協力も可能な限り努力していく。新たな図書館が整備される時期に合わせて、学校との連携、市民協力の可能性、図書館司書を含めた職員体制について協議していく。



夢現会



植村真美

防災マップ作成までの経緯について

避難所設置の考え方

【質問】避難所に指定されている施設では、トイレや水環境も良くないところがあり、管理している町内会からは、「避難所には選ばれないのであれば、もっと環境整備をしてほしい」と意見がある。避難所のあり方を町内会とさらに協議、連携をとるべきではないか。

【答弁】避難所については指定の地域やトイレ・備蓄スペースなどの設備にばらつきもある。今後は各地域の拠点となる避難所の整備が必要とも考えている。協議や連携のあり方も引き続き検討していく。

よそ者・わか者が集える場づくりについて

【質問】人と人が出会う場面づくりが商店街にもつ

と必要であると思う。外者、若者を集めた商店街活性化に向けた座談会開催に対して、講師に対する謝礼や交通費などの助成支援はできないか。

社会教育と学校教育の連動について

【質問】学校がなくなつた町内では、学校があつた頃より地域の結束力がなくなつたと聞く。地域と連携した教育のあり方を総合的な学習の時間や野外活動を含め、人材の発掘、フオロースタッフの確保など学校と地域の関わりを深めてはどうか。

【答弁】学校と地域が力を合わせ、地域住民が学校運営に参画するコミュニティ・スクールの発足を目指している。校長会でも検討し、学校のない地域も含め、地域と力を合わせる仕組みづくりを模索していく。



夢現会



竹村 恵一

地域防災について

【質問】町内会連合会や各町内会長との連携、協力を求めているがどのよう
に体制を整えているか。

【答弁】災害時の事前・事後の体制確立、備蓄品や台帳等の情報共有の仕組みの検討を行い、休日なども速やかに対応できるように努める。

【質問】自主防災組織へはどう考えるか。

【答弁】結成に向けたフォローアップをし、地域防災力の強化に努める。

【質問】防災士や防災教育への考え方は。

【答弁】防災士について他自治体を参考に事業の検討、普及推進に努める。防災教育について民間が行っている体験会の参加対象学年の拡大は、各学校としての検討が必要。

【答弁】市主催の総合防災訓練は土曜日に実施して、

未成年者の動員の問題や開催曜日の検討は市教委のみでは答えられない。担当と検討する。

【質問】防災無線と職員
の服装について

【答弁】Jアラートの更新が平成30年度に行い、音声周知等の施設整備は同年から調査・基本設計、実施設計、整備工事し、平成32年度以降の完成予定である。

職員用ベストは平成30年度購入予定である。実施は財源を見極めて検討していく。

公共交通機関不便地域の高齢者・障がい者が生活しやすいまちづくりの考え方について

【質問】高齢者の免許返納率が悪い状態の調査・検証と一定程度交通確保がなされているという行政の根拠は何か。

【答弁】状態の調査・検証は行っていない。指摘どおり幹線道路から遠く、不便な地域も一部存在していることは認識している。今後、公共交通の取り組みは様々な角度から研究したい。

日本共産党



木村 恵

総合戦略の見直しについて問う

【質問】働く世代への施策は検証結果を受け、市内企業に周知・協力要請にもっと力を入れるべきだと思ふ。高齢者世代への施策はサ高住のめどが立たないことから、市内高齢者施設の入居費用の一部助成制度化など代替案を取り入れてはどうか。

【答弁】サ高住の建設予定はないが、市内の有料老人ホームや認知症の対応もしているグループホームなどの入居費用の低減を図る制度の創設を検討していく。

公共施設等総合管理計画について問う

【質問】公共施設等総合管理計画内マネジメント会議(仮称)は現在どうなっているか。

【答弁】公共施設に関する

情報の共有・一元化・定期的更新と施設管理の進捗状況の把握と計画の改善を進めていかなければならないので、現在、関係課と検討を進めている。

【質問】個別計画やタイムスケジュール的なものが必要ではないか。

【答弁】公共施設等総合管理計画策定時に関係各課で検討することとされている。

手話環境の整備について問う

【質問】手話通訳者の養成のために、養成講座の受講希望者へ支援していかないか。また、自治体職員や大型店舗従業員向けの手話研修会などの開催を検討してはどうか。

【答弁】財政支援ができるのかを、現在、担当課で調査協議を進めている。また、研修会の開催は必要と考え、各課が所管する各団体へ周知しており、引き続き取り組んでいく。



同意しました。

人権擁護委員 菅原千津子氏(再)
" 佐藤智子氏(新)

固定資産評価審査委員会委員
太田敏明氏(再)

欠員となっていました滝川地区広域消防事務組合議会議員に『竹村恵一議員』選出。



故獅畑議員に対する追悼演説

議員派遣（視察研修報告）

植村真美、竹村恵一（夢現会）

「議会改革」と「歴史遺産」の2つのテーマで、10月25日から27日にかけて、長野県飯田市、岐阜県可児市、岐阜市に行ってきました。

飯田市では、議会報告会を起点とし、市民と政策サイクルを確立。自治基本条例を議会が中心となり制定し、条例に基づき行政の基本構想、基本計画へ関与し、決算認定時に施策や事業の評価を行い、提言書を作成していた。

可児市では、地域課題懇談会とキャリア教育の取り組みを学ぶ。懇談会の形式をグループワークとし、高校生・大学生との懇談会では、キャリア教育の一環として、模擬選挙まで行っていた。これからは、ママさん議会等、子育て世代の声を聞くことの充実を図ることを検討。また、全会一致による本会議にて、委員会代表質問が行われており、重みのある質問と感じた。議会のあり方や議論の充実の取組み、決算委員会での提言書作成と提出、情報発信の取組み等の話しを伺って、当議会でも取組むべきヒントを多くいただいた。

岐阜市では、平成27年に「信長公のおもてなし」が息づく戦国城下町・岐阜が日本遺産に認定された。ストーリー作りは、教育委員会と企画部等、課の連携を図り、課それぞれの発想力の違いから、とてもいい発見とテーマが生まれた。それと同時に、実証調査として発掘調査も続けてきた。膨大な資金が投入されているが、国の史跡に指定されるなど、周りに遺産の価値を認められることにつながった。市民とはまちを知るワークショップや信長学フォーラム等、ともに考える場面を多く作った。そして、市民ボランティア岐阜市まちなか案内人の会の取り組みでは、ガイド検定という仕組みを作り、ガイドできる人材育成に努めていた。市は、案内人が一目で分かるようなスタッフジャケットと帽子を助成支援していた。観光客にとってもわかりやすく、安心感を与えている様子が印象的でした。



長野県飯田市

若山武信、伊藤新一、向井義擴（民主クラブ）、五十嵐美知（公明党）、木村恵（日本共産党）

11月6日から9日 テーマは図書館運営について佐賀県伊万里市、炭鉱遺産について福岡県大牟田市、志免町、熊本県荒尾市を視察。

伊万里市では昭和42年の水害を契機に図書館づくりを進める市民ボランティア団体（現在は図書館フレンズ）の運動が大きく、設計から運営に関して提言を行い、平成7年に現在の図書館ができた。子供からお年寄りまで利用しやすい工夫がなされている、また、図書館設置条例の「伊万里市はすべての市民の知的自由を確保し、文化的かつ民主的な地方自治の発展を促すため、自由で公平な資料と情報を提供する生涯学習の拠点として…」とあるように公立図書館の運営が市民との協働によって行われていると感じた。

大牟田市、荒尾市、志免町では炭鉱遺産の現状と課題を視察、大牟田市石炭産業科学館、大牟田市宮浦石炭記念公園、三池炭鉱宮原坑、三池炭鉱三川坑、荒尾市万田炭鉱館、万田坑ステーション、旧志免炭業所堅坑櫓を視察、現在は「明治日本の産業革命遺産」として世界遺産に登録されている。

いずれも現在に至るまで相当の年月を要して論議されてきているようですし、世界遺産になったことで制限があり、今後の維持保存には20～30年の期間がかかるとのこと。また、まちづくりをどう進めるかの中で、まちの歴史を継承し、それを活用することと、財政問題で議論になっていたそうでした。

今回の視察を終えて、当市の炭鉱遺産活用は市単独で維持するのは難しく、国や道、関係市町村、クラウドファンディングなど様々な支援が必要と感じた。



荒尾市万田坑跡

全国市議会議長会研究フォーラムin姫路に参加して 11月15-16日 議長 北市 勲

11月15日、「議会改革の実績と議会力の向上」と題しての基調講演をはじめ、パネルディスカッションが行われた。

議会改革の実績として、全国市議会の444市(H27)が議会基本条例を制定しており、条例の評価は「議会に関する意識、認識、知識の深化が見られる」、「議会内組織の再検討(反問権等)、議会活動の活発化(議会報告会等)」など。課題としては「議会内部の改革のみになっている。」、「完全燃焼症候群(作ることで終わり)になっている。」などがある。また、これからの地方議会は、政策チェックとして防災対策の再検討が大事であると感じた。

パネルディスカッションでは、「議会改革をどう進めていくか」をテーマに、東京大学大学院教授 金井利之氏、同志社大学大学院教授 新川達郎氏、姫路市議会議員 川西忠信氏等による討議が行われた。

11月16日、課題討議【議会基本条例のこれまでとこれからを考える】と題して事例報告が3氏からあり、会津若松市議会議員 目黒章三郎氏からは、議会改革として、議長選挙で所信表明の実施、請願・陳情者の意見陳述の確保、議員問討議の導入、「市民の声」を政策化するための仕組みづくりについて。四日市市議会議員 豊田政典氏からは基本条例の制定への想いとして、議会基本条例の制定への動き、議会基本条例の構成図、基本方針の三本柱。伊万里市議会前議長 盛 泰子氏からは、議会基本条例を通して地方自治を考えると、二元代表制を確認、改革を後戻りさせない、市民との約束を議会で検討し制定するのがベスト等々の報告があった。

現在、本市議会でも議会改革を進めているので、今後の議会活動・改革の参考にしていきたい。



全国市議会議長会研究フォーラム

議会の動き

- 10/ 6 議会改革検討協議会
- 10/16 議会改革検討協議会
- 11/13 行政常任委員会
 - ・平岸コミュニティセンター(視察)
 - ・人事院勧告の概要
- 11/13 議会改革検討協議会
- 11/20 議会報告と意見交換会(～27日)(10会場)
- 12/ 7 議会運営委員会
- 12/12 第4回定例会(～15日)
- 12/12 議会運営委員会
- 12/13 行政常任委員会
 - ・赤平市特別職の給与に関する条例の一部改正
 - ・赤平市職員の給与に関する条例の一部改正
 - ・赤平市税条例の一部改正

- ・赤平市立学校設置条例の一部改正
- ・赤平市学校給食費の管理に関する条例の制定
- ・赤平市子育て支援条例の制定
- ・赤平市道路占用料徴収条例の一部改正
- ・赤平市市営住宅条例の一部改正
- ・赤平市過疎地域自立促進市町村計画の一部変更
- ・PDCAサイクルに基づく赤平市しごと・ひと・まち創生総合戦略の効果検証
- ・学生地域定着推進自治体連携事業の財源
- ・車庫物置の一斉課税に係る計画の見直しと変更
- ・公金未収金の回収業務の一部を法律事務所に委任
- ・国民健康保険制度改革の施行に向けて
- ・新入学児童生徒学用品費の入学前支給
- 12/27 行政常任委員会
 - ・あかびら市立病院の経営状況(8・9・10・11月分)
- 12/27 議会改革検討協議会

編集後記

新しい年を迎え、皆様がいかがお過ごしでしょうか。今冬は早くから根雪となり日々の雪処理で大変な思いをされていることとお察しいたします。地方創生総合戦略では、赤平市しごと・ひと・まち創生総合戦略として4年目を迎える年にあたり、私達市議会議員一人一人はその施策(59事業)が、今後のまちづくりのためにも、市民の皆様とともに前進させていく責務は大きいと思っておりますので、本年もどうぞよろしくお願ひします。(五十嵐)

かわら版編集委員会
委員長 向井 義擴
木村 義惠
五十嵐 美知
御家瀬 惠
竹村 惠